

令和6年度伊東市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度伊東市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 件 数	11,831件
(2) 年 間 総 処 理 水 量	10,157,652 m ³
(3) 1 日 平 均 処 理 水 量	27,829 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	管きょ建設工事事業 管きょ及びポンプ場改良工事事業 処理場改良工事事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事 業 収 益	1,636,715千円
第1項 営 業 収 益	717,362千円
第2項 営 業 外 収 益	919,352千円
第3項 特 別 利 益	1千円
支 出	
第1款 事 業 費 用	1,579,663千円
第1項 営 業 費 用	1,433,698千円
第2項 営 業 外 費 用	145,169千円
第3項 特 別 損 失	296千円
第4項 予 備 費	500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額450,017千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,566千円、当年度分損益勘定留保資金412,496千円、繰越利益

剰余金 27,955 千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	962,482千円
第1項 企業債	443,500千円
第2項 他会計出資金	103,363千円
第3項 他会計補助金	230,606千円
第4項 補助金	182,200千円
第5項 負担金	2,321千円
第6項 長期貸付金償還金	492千円

支 出

第1款 資本的支出	1,412,499千円
第1項 建設改良費	549,698千円
第2項 企業債償還金	861,301千円
第3項 長期貸付金	1,000千円
第4項 予備費	500千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
内水浸水想定区域図及びハザードマップ作成業務委託料	令和7年度	18,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道建設事業費	千円 290,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる 資金について、利率	政府資金については、その融資条件により、その他資金の場合には、その借入

資本費平準化債	千円 121,600	の見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率	先との協定によるも のとする。 ただし、企業財政 の都合により、据置 期間及び償還期限を 短縮し、若しくは繰 上償還又は低利債に 借換えすることがで きる。
下水道事業債 (特別措置分)	千円 31,900		

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用 10,000千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 94,073千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 下水道事業安定のための補助 607,474千円

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金27,955千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 第4条資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填 27,955千円

令和6年2月20日提出

伊東市長 小野達也

伊東市下水道事業会計

実 施 計 画

予定キャッシュ・フロー計算書

予定損益計算書(前年度分)

予定貸借対照表(前年度分)

予 定 貸 借 対 照 表

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

事 項 別 明 細 書

工 事 概 要

令和 6 年度 伊 東 市 下 水 道
 収 益 的 収 入
 収

款	項	目	予 定 額
1 事業収益			1,636,715
	1 営業収益		717,362
		1 下水道使用料	372,030
		2 他会計負担金	345,255
		3 その他営業収益	77
	2 営業外収益		919,352
		1 受取利息及び配当金	1
		2 他会計負担金	143,908
		3 他会計補助金	376,868
		4 長期前受金戻入	397,414
		5 消費税及び 地方消費税還付金	1
		6 雑 収 益	1,160
	3 特別利益		1
		1 過年度損益修正益	1

事業会計予算実施計画
及び支出
入

(単位千円)

備	考
	(前年度) 1,723,151
	795,830
公共下水道使用料	443,240
雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金	352,573
指定工事店申請手数料	17
	927,320
預金利息、貸付金利息	1
汚水処理等に要する経費に対する一般会計負担金	138,268
下水道事業安定のための補助金	371,081
償却資産の取得に充てた国庫補助金等償却額	414,940
	2,000
占用料等	1,030
	1
	1

支

款	項	目	予 定 額
1 事業費用			1,579,663
	1 営業費用		1,433,698
		1 管きよ及びポンプ場費 (公 共)	149,225
		2 管きよ及びポンプ場費 (特 環)	6,931
		3 処 理 場 費 (公 共)	365,190
		4 処 理 場 費 (特 環)	34,442
		5 業 務 費	19,373
		6 総 係 費	48,627
		7 減 価 償 却 費	809,910
		8 資 産 減 耗 費	0
	2 営業外費用		145,169
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	143,069
		2 消費税及び地方消費税	2,000
		3 雑 支 出	100
	3 特別損失		296
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1
		2 そ の 他 特 別 損 失	295
	4 予 備 費		500
		1 予 備 費	500

出

(単位千円)

備	考
	(前年度)
	1,624,058
	1,468,403
公共下水道の管きょ施設及びポンプ場施設の維持管理に要する費用	152,391
特定環境保全公共下水道の管きょ施設及びポンプ場施設の維持管理に要する費用	7,735
湯川終末処理場の維持管理に要する費用	357,421
かわせみ浄化センターの維持管理に要する費用	30,475
水洗化普及促進対策に要する費用	18,603
公共下水道事業の運営に要する総括的費用	42,111
固定資産の減価償却費	854,748
有形固定資産の除却損	4,919
	154,624
企業債借入及び一時借入に対する利息	154,523
	1
過年度分公共下水道使用料過誤納還付金等	100
	531
その他過年度損失	1
未収金に対する不納欠損	530
	500
	500

資 本 的 收 入

収

款	項	目	予 定 額
1 資本的収入			962,482
	1 企業債		443,500
		1 企業債	443,500
	2 他会計 出資金		103,363
		1 他会計出資金	103,363
	3 他会計 補助金		230,606
		1 他会計補助金	230,606
	4 補助金		182,200
		1 国庫補助金	182,200
	5 負担金		2,321
		1 受益者負担金	2,321
	6 長期貸付金 償還金		492
		1 貸付金元金収入	492

及 び 支 出

入

(単位千円)

備	考
	(前 年 度)
	901, 219
	393, 900
建設改良等に要する企業債	393, 900
	99, 964
下水道事業債元金償還金繰入基準相当額	99, 964
	206, 780
下水道事業安定のための補助金	206, 780
	198, 950
建設改良等に係る国庫補助金	198, 950
	1, 577
公共下水道整備に係る受益者負担金	1, 577
	48
水洗便所改造等資金貸付金償還金	48

支

款	項	目	予 定 額
1 資本的支出			1,412,499
	1 建設改良費		549,698
		1 事務費	84,898
		2 管きよ及びポンプ場建設費（公共）	126,600
		3 管きよ及びポンプ場建設費（特環）	13,300
		4 管きよ及びポンプ場改良費（公共）	301,900
		5 処理場改良費	23,000
	2 企業債償還金		861,301
		1 企業債償還金	861,301
	3 長期貸付金		1,000
		1 長期貸付金	1,000
	4 予備費		500
		1 予備費	500

出

(単位千円)

備	考
	(前年度) 1,452,300
	614,364
建設改良に要する経常費	100,564
公共下水道の管きよ、ポンプ場等の建設に要する事業費	159,600
特定環境保全公共下水道の管きよ、ポンプ場等の建設に要する事業費	13,300
公共下水道の管きよ、ポンプ場等の改良に要する事業費	290,800
湯川終末処理場の改良に要する事業費	50,100
	836,436
企業債元金償還金	836,436
	1,000
水洗便所改造等資金貸付金	1,000
	500
	500

令和6年度 伊東市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	48,098
減価償却費	809,910
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額	1,611
賞与引当金の増減額	2,077
長期前受金戻入額	△ 397,414
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息	143,069
未収金の増減額	14,421
未払金の増減額	△ 11,688
預り金の増減額	0
小計	<u>610,083</u>
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 143,069
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>467,015</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 506,750
国庫補助金による収入	165,636
他会計補助金による収入	213,500
受益者負担金による収入	2,110
未収金等の債権の減少	0
未払金等の債務の増加	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 125,505</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	400,000
一時借入金の返済による支出	△ 400,000
企業債による収入	443,500
企業債の償還による支出	△ 861,301
長期貸付金返還による収入	492
長期貸付金による支出	△ 1,000
他会計からの出資金による収入	<u>103,363</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 314,946</u>
資金増加(減少)額	26,564
資金期首残高	39,670
資金期末残高	<u>66,234</u>

令和5年度 伊東市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位千円）

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	336,364		
(2)	他会計負担金	352,573		
(3)	その他営業収益	17	688,954	
2	営業費用			
(1)	管きよ及びポンプ場費 （公共）	139,160		
(2)	管きよ及びポンプ場費 （特環）	7,034		
(3)	処理場費 （公共）	331,494		
(4)	処理場費 （特環）	27,708		
(5)	業務費	15,328		
(6)	総係費	39,698		
(7)	減価償却費	854,748		
(8)	資産減耗費	4,919	1,420,089	
	営業利益			△ 731,135
3	営業外収益			
(1)	受取利息	1		
(2)	他会計負担金	138,268		
(3)	他会計補助金	411,081		
(4)	長期前受金戻入	414,940		
(5)	雑収益	1,030	965,320	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	154,523		
(2)	雑支出	28,913	183,436	
5	予備費			
(1)	予備費	500	500	781,384
	経常利益			50,249
6	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1	1	
7	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	1		
(2)	その他特別損失	482	483	△ 482
	当年度純利益			49,767
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			49,767

令和5年度 伊東市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

（単位千円）

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,874,180	
	ロ 立 木		20,448	
	ハ 建 物	1,709,508		
	減 価 償 却 累 計 額	300,123		1,409,385
	ニ 構 築 物	16,886,925		
	減 価 償 却 累 計 額	2,263,207		14,623,718
	ホ 機 械 及 び 装 置	3,078,377		
	減 価 償 却 累 計 額	801,251		2,277,126
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	157		
	減 価 償 却 累 計 額	0		157
	ト 建 設 仮 勘 定		54,165	
	有 形 固 定 資 産 合 計			20,259,179
	(2) 投 資			
	イ 長 期 貸 付 金		687	
	投 資 そ の 他 資 産 合 計			687
	固 定 資 産 合 計			20,259,866
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金			39,670
	(2) 未 収 金		66,650	
	(3) 貸 倒 引 当 金		4,757	61,893
	流 動 資 産 合 計			101,563
	資 産 合 計			20,361,429

負債の部

(単位千円)

3	固定負債				
(1)	企業債			9,733,584	
	固定負債合計				9,733,584
4	流動負債				
(1)	企業債			861,298	
(2)	未払金			57,822	
(3)	引当金				
	イ 賞与等引当金			6,013	
(4)	その他流動負債				
	イ 預り諸税			133	
	流動負債合計				925,266
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 受贈財産評価額	204,171			
	長期前受金収益化累計額	46,993	157,178		
	ロ 受益者負担金	342,013			
	長期前受金収益化累計額	64,967	277,046		
	ハ 国庫補助金	8,385,243			
	長期前受金収益化累計額	1,296,343	7,088,900		
	ニ 他会計補助金	538,606			
	長期前受金収益化累計額	112,867	425,739	7,948,863	
	繰延収益合計				7,948,863
	負債合計				18,607,713

資本の部

(単位千円)

6	資本金				
(1)	資本金				
	イ 固有資本金		983,087		
	ロ 出資金		393,409		
	ハ 組入資本金		81,174	1,457,670	
	資本金合計				1,457,670
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ 受益者負担金		253		
	ロ 国庫補助金		224,180		
	ハ 他会計補助金		21,846		
	資本剰余金合計			246,279	
(2)	利益剰余金				
	イ 当年度未処分利益剰余金		49,767		
	利益剰余金合計			49,767	
	剰余金合計				296,046
	資本合計				1,753,716
	負債資本合計				20,361,429

注記（前年度分）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和2年度から、地方公営企業法を適用し、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	8年から50年まで
構築物	10年から50年まで
機械及び装置	4年から35年まで
工具器具及び備品	2年から20年まで

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によるが、該当する資産はない。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職給付の支給については、その全額を一般会計において負担することとしているため、引当金を計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

下水道使用料金に関する債権の不納欠損による損失に備えるため、過去における不納欠損の実績による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4, 154, 294千円である。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、職員の期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金6, 449, 000円及び法定福利費引当金1, 201, 000円をそれぞれ取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、未収下水道使用料の一部を不納欠損することとなったため、貸倒引当金530, 000円を取り崩した。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしているが、該当する取引はない。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

4 その他

予算及び予算に関する説明書に記載の企業債は、全て建設改良等の財源に充てるための企業債のことである。

令和6年度 伊東市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位千円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,874,180	
	ロ 立 木		20,448	
	ハ 建 物	1,709,508		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>363,195</u>		1,346,313
	ニ 構 築 物	17,186,149		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>2,832,622</u>		14,353,527
	ホ 機 械 及 び 装 置	3,078,377		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>978,674</u>		2,099,703
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	157		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>		157
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>261,692</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			<u>19,956,020</u>
	(2) 投 資			
	イ 長 期 貸 付 金		<u>1,171</u>	
	投 資 其 他 資 産 合 計			<u>1,171</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>19,957,191</u>
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金			66,234
	(2) 未 収 金		52,253	
	(3) 貸 倒 引 当 金		<u>6,369</u>	45,884
	流 動 資 産 合 計			<u>112,118</u>
	資 産 合 計			<u><u>20,069,309</u></u>

負債の部

(単位千円)

3	固定負債				
(1)	企業債			9,289,553	
	固定負債合計				9,289,553
4	流動負債				
(1)	企業債			887,528	
(2)	未払金			46,133	
(3)	引当金				
	イ 賞与等引当金			8,090	
(4)	その他流動負債				
	イ 預り諸税			133	
	流動負債合計				941,884
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 受贈財産評価額	204,172			
	長期前受金収益化累計額	58,764	145,408		
	ロ 受益者負担金	344,123			
	長期前受金収益化累計額	80,065	264,058		
	ハ 国庫補助金	8,550,337			
	長期前受金収益化累計額	1,606,110	6,944,227		
	ニ 他会計補助金	752,649			
	長期前受金収益化累計額	173,647	579,002	7,932,695	
	繰延収益合計				7,932,695
	負債合計				18,164,132

資本の部

(単位千円)

6	資本金				
(1)	資本金				
	イ 固有資本金		983,087		
	ロ 出資金		496,772		
	ハ 組入資本金		81,174	1,561,033	
	資本金合計				1,561,033
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ 受益者負担金		253		
	ロ 国庫補助金		224,180		
	ハ 他会計補助金		21,846		
	資本剰余金合計			246,279	
(2)	利益剰余金				
	イ 当年度未処分利益剰余金		97,865		
	利益剰余金合計			97,865	
	剰余金合計				344,144
	資本合計				1,905,177
	負債資本合計				20,069,309

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和2年度から、地方公営企業法を適用し、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法	定額法
(イ) 主な耐用年数	
建物	8年から50年まで
構築物	10年から50年まで
機械及び装置	4年から35年まで
工具器具及び備品	2年から20年まで

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法	定額法
-------------	-----

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によるが、該当する資産はない。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職給付の支給については、その全額を一般会計において負担することとしているため、引当金を計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

下水道使用料金に関する債権の不納欠損による損失に備えるため、過去における不納欠損の実績による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,848,768千円である。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、職員の期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金5,043,000円及び法定福利費引当金970,000円をそれぞれ取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、未収下水道使用料の一部を不納欠損することとなったため、貸倒引当金295,000円を取り崩した。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしているが、該当する取引はない。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

4 その他

予算及び予算に関する説明書に記載の企業債は、全て建設改良等の財源に充てるための企業債のことである。

給 与 費

1 一般職（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与			賞与引当金繰入額
		報 酬	給 料	手 当 等	
本 年 度	(0) 12		48,018	23,555	6,762
前 年 度	(3) 10		44,365	18,299	5,043
比 較	(△3) 2		3,653	5,256	1,719

※（ ）内は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員数で、外数である。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 務 手 当 日 当
		本 年 度	2,472	972	1,234	2,134
前 年 度		1,782	324	1,368	2,134	2
比 較		690	648	△ 134	0	0

(2) 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	3,653	給与改定に伴う増分	408
		普通昇給に伴う増分	783
		その他の増減分	2,462
手 当 等	5,256	給与改定等に伴う増分	452
		その他の増減分	4,804

明 細 書

(単位千円、△印は減を示す。)

費 計	法定福利費	合 計
78,335	15,738	94,073
67,707	12,969	80,676
10,628	2,769	13,397

管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
720	8,342	6,539	1,140
720	5,906	5,043	1,020
0	2,436	1,496	120

(単位千円)

説 明	備 考
前年度給与改定分	実施時期 令和5年4月1日 給料の平均改定率 1.1%
定期昇給分	平均昇給率 1.6% 昇給期 1月 12人
異動等に伴う増減分	
期末手当及び勤勉手当支給月数の増分	期末手当年間支給月数 2.4月→2.45月 勤勉手当年間支給月数 2.0月→2.05月
異動等に伴う増減分	

2 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,018
	平均給与月額(円)	391,818
	平均年齢(歳)	42.10
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,900
	平均給与月額(円)	391,289
	平均年齢(歳)	42.50

(2) 初任給

区 分	下水道事業(円)	一般会計(円)
高校卒	167,800	167,800
大学卒	196,800	196,800

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1 級	4	33.3
	2 級	1	8.3
	3 級	3	25.0
	4 級	3	25.0
	5 級	1	8.3
	6 級		
	計	12	100.0
令和5年1月1日現在	1 級	3	30.0
	2 級	1	10.0
	3 級	3	30.0
	4 級	2	20.0
	5 級	1	10.0
	6 級		
	計	10	100.0

※表中の構成比については、小数点第2位を四捨五入し、数値の調整は行わない。

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金 等	営 業 収 益
ポンプ場施設維持管理委託料	千円 588,686	令和2年度 ） 令和5年度	千円 467,525	令和6年度	千円 121,161	千円	千円	千円 121,161
湯川終末処理場施設維持管理委託料	1,760,172	令和2年度 ） 令和5年度	1,404,920	令和6年度	355,252			355,252
荻・十足処理区マンホールポンプ維持管理委託料	23,152	令和2年度 ） 令和5年度	18,336	令和6年度	4,816			4,816
かわせみ浄化センター施設維持管理委託料	167,675	令和2年度 ） 令和5年度	133,560	令和6年度	34,115			34,115
料金徴収等業務委託料	46,535	令和3年度 ） 令和5年度	27,921	令和6年度 ） 令和7年度	18,614			18,614
湯川中継ポンプ場自家発電設備改築（ストックマネジメント）工事	310,000			令和6年度 ） 令和7年度	310,000	139,500	170,500	
内水浸水想定区域図及びハザードマップ作成業務委託料	18,000			令和7年度	18,000		9,000	9,000

令和6年度 伊東市下水道

収益の収入

収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
1 事業収益		1,636,715	1,723,151	△ 86,436
1 営業収益		717,362	795,830	△ 78,468
	1 下水道使用料	372,030	443,240	△ 71,210
	2 他会計負担金	345,255	352,573	△ 7,318
	3 その他営業収益	77	17	60
2 営業外収益		919,352	927,320	△ 7,968
	1 受取利息及び配当金	1	1	0
	2 他会計負担金	143,908	138,268	5,640
	3 他会計補助金	376,868	371,081	5,787
	4 長期前受金戻入	397,414	414,940	△ 17,526
	5 消費税及び地方消費税還付金	1	2,000	△ 1,999
	6 雑収益	1,160	1,030	130

事業会計予算事項別明細書

及び支出

入

(単位千円、△は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
1 下水道使用料	372,030	年間見込賦課件数 一般汚水分 59,643件 温泉汚水分 4,131件 年間見込有収水量 一般汚水分 3,112千m ³ 温泉汚水分 1,807千m ³ 年間見込下水道使用料 一般汚水分 330,719 公共下水道分 302,760 特定環境保全公共下水道分 27,959 温泉汚水分 41,311	
1 他会計負担金	345,255	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金	
1 手数料	76	総務手数料 75 督促手数料 1	
2 雑収益	1		
1 預金利息	1		
1 他会計負担金	143,908	汚水処理等に要する経費に対する一般会計負担金	
1 他会計補助金	376,868	下水道事業安定のための補助金	
1 長期前受金戻入	397,414		
1 消費税及び地方消費税還付金	1		
1 下水道占用料	1,144	下水道用地占用料収入	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
3 特 別 利 益				
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0

(単位千円、△は減を示す。)

備		考
節	金 額	説 明
4 延 滞 金	12	
5 過 料	1	
6 その他雑収益	3	
1 過年度損益 修正益	1	

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
1 事業費用		1,579,663	1,624,058	△ 44,395
1 営業費用		1,433,698	1,468,403	△ 34,705
	1 管きよ及び ポンプ場費 (公 共)	149,225	152,391	△ 3,166
	2 管きよ及び ポンプ場費 (特 環)	6,931	7,735	△ 804

出

(単位千円、△は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
1 給料	2,575	一般職給1人	
2 手当等	871	通勤手当	132
		時間外勤務手当	35
		期末手当	399
		勤勉手当	305
3 賞与引当金 繰入額	331		
5 法定福利費	697	地方公務員共済組合負担金	628
		地方公務員災害補償基金	6
		法定福利費引当金繰入額	63
12 備用品費	300	消耗品費	
18 委託料	134,806	管きよ及びポンプ場維持管理委託料	123,944
		管きよ清掃・調査業務委託料	6,000
		不明侵入水調査等業務委託料	4,862
19 手数料	154	公営企業会計システムデータ登録手数料	
20 賃借料	1,085	不動産借上料	31
		下水道台帳管理システム借上料	1,054
22 修繕費	8,300	管きよ施設維持管理修繕費	
26 負担金補助 及び交付金	6	会費負担金	
27 保険料	100	下水道賠償責任保険料	57
		建物総合損害共済	43
2 手当等	20	時間外勤務手当	19
		休日勤務手当	1
12 備用品費	90	消耗品費	
18 委託料	5,813	マンホールポンプ維持管理委託料	4,913
		管きよ清掃・調査業務委託料	900
22 修繕費	1,000	管きよ施設維持管理修繕費	
27 保険料	8	下水道賠償責任保険料	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
	3 処 理 場 費 (公 共)	365,190	357,421	7,769
	4 処 理 場 費 (特 環)	34,442	30,475	3,967
	5 業 務 費	19,373	18,603	770

(単位千円、△は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
1 給料	3,380	一般職給1人	
2 手当等	1,405	扶養手当	318
		通勤手当	156
		時間外勤務手当	15
		期末手当	534
		勤勉手当	382
3 賞与引当金繰入額	468		
5 法定福利費	1,102	地方公務員共済組合負担金	1,000
		地方公務員災害補償基金	9
		法定福利費引当金繰入額	93
7 旅費	32	普通旅費	
12 備用品費	15	消耗品費	
18 委託料	358,338	処理場施設維持管理委託料	
22 修繕費	50	施設緊急修繕費	
25 研修費	16	研修会等負担金	
27 保険料	384	下水道賠償責任保険料	13
		建物総合損害共済	371
2 手当等	8	時間外勤務手当	7
		休日勤務手当	1
18 委託料	34,357	処理場施設維持管理委託料	
22 修繕費	50	施設緊急修繕費	
27 保険料	27	下水道賠償責任保険料	6
		建物総合損害共済	21
1 給料	5,819	一般職給2人	
2 手当等	2,525	扶養手当	120
		住居手当	648
		通勤手当	264
		時間外勤務手当	48
		期末手当	776
		勤勉手当	669
3 賞与引当金繰入額	758		

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
	6 総 係 費	48,627	42,111	6,516

(単位千円、△は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
5 法定福利費	1,873	地方公務員共済組合負担金	1,711
		地方公務員災害補償基金	18
		法定福利費引当金繰入額	144
7 旅 費	11	普通旅費	
12 備 消 品 費	70	消耗品費	
16 印 刷 製 本 費	44	マンホールカード購入費	
18 委 託 料	7,762	料金徴収等業務委託料（排水設備関連業務）	
25 研 修 費	11	研修会等負担金	
26 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	500	水洗便所改造等資金助成金	250
		下水道接続促進事業補助金	250
1 給 料	5,045	一般職給1人	
2 手 当 等	4,592	扶養手当	258
		通勤手当	132
		時間外勤務手当	610
		管理職手当	720
		期末手当	982
		勤勉手当	750
		児童手当	1,140
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	836		
5 法定福利費	1,799	地方公務員共済組合負担金	1,618
		地方公務員災害補償基金	15
		法定福利費引当金繰入額	166
7 旅 費	121	普通旅費	
8 報 償 費	213	受益者負担金一括納付奨励金	
10 被 服 費	87		
12 備 消 品 費	387	消耗品費	85
		図書購入費	302
16 印 刷 製 本 費	123	帳票購入費	
17 通 信 運 搬 費	611	郵便料	
18 委 託 料	9,135	料金徴収等業務委託料（公営企業会計関連業務）	1,545
		公共下水道事業経営戦略改定業務委託料	7,590
19 手 数 料	4	受益者負担金・貸付金等口座振替手数料	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
2 営業外費用	7 減 価 償 却 費	809,910	854,748	△ 44,838
	8 資 産 減 耗 費	0	4,919	△ 4,919
		145,169	154,624	△ 9,455
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	143,069	154,523	△ 11,454
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,000	1	1,999
	3 雑 支 出	100	100	0
3 特別損失		296	531	△ 235
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1	0
	2 その他特別損失	295	530	△ 235
4 予 備 費		500	500	0
	1 予 備 費	500	500	0

(単位千円、△は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
20 賃借料	766	受益者負担金賦課徴収業務システム借上料	
21 使用料	87	コピー機使用料	72
		駐車場使用料	5
		有料道路通行料	10
25 研修費	46	研修会等負担金	
26 負担金補助 及び交付金	23,149	下水道使用料賦課徴収事務負担金	22,677
		日本下水道協会負担金	157
		中部地方下水道協会負担金	23
		静岡県下水道協会負担金	8
		県都市計画協会負担金	50
		電算機等使用料負担金	234
27 保険料	15	公金総合保険料	
37 貸倒引当金 繰入額	1,611		
40 有形固定資産 減価償却費	809,910		
42 固定資産除却費	0		
50 企業債利息	143,068	下水道建設事業費	108,591
		資本費平準化債	24,005
		特別措置分	10,381
		公営企業会計適用債	90
		災害復旧債	1
51 一時借入金利息	1		
54 消費税及び 地方消費税	2,000		
56 その他雑支出	100	過年度分公共下水道使用料過誤納還付金等	
62 過年度損益 修正損	1		
65 その他特別損失	295	未収金に対する不納欠損	
69 予備費	500		

資 本 的 收 入

收

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
1 資 本 的 收 入		962,482	901,219	61,263
1 企 業 債		443,500	393,900	49,600
	1 企 業 債	443,500	393,900	49,600
2 他 會 計 出 資 金		103,363	99,964	3,399
	1 他 會 計 出 資 金	103,363	99,964	3,399
3 他 會 計 補 助 金		230,606	206,780	23,826
	1 他 會 計 補 助 金	230,606	206,780	23,826
4 補 助 金		182,200	198,950	△ 16,750
	1 國 庫 補 助 金	182,200	198,950	△ 16,750
5 負 担 金		2,321	1,577	744
	1 受 益 者 負 担 金	2,321	1,577	744
6 長 期 貸 付 金 償 還 金		492	48	444
	1 貸 付 金 元 金 收 入	492	48	444

支

及 び 支 出

入

(単位千円、△は減を示す。)

備		考	
節	金 額	説	明
1 企 業 債	443,500	下水道建設事業費 資本費平準化債 特別措置分	290,000 121,600 31,900
1 他 会 計 出 資 金	103,363	下水道事業債元金償還金繰入基準相当額	
1 他 会 計 補 助 金	230,606	下水道事業安定のための補助金	
1 管きよ及びポン プ場建設事業費 補 助 金	40,000	下水道整備事業費に係る国庫補助金	
2 管きよ及びポン プ場改良事業費 補 助 金	123,200	下水道改良事業費に係る国庫補助金	
3 処理場改良事業 費 補 助 金	11,500	処理場改良事業費に係る国庫補助金	
4 内水浸水対策事業 費 補 助 金	7,500	内水浸水対策事業費に係る国庫補助金	
1 受 益 者 負 担 金	2,321	公共下水道整備に係る受益者負担金	
1 水 洗 便 所 改 造 等 資 金	492	水洗便所改造等資金貸付金償還金	

出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
1 資 本 的 支 出		1,412,499	1,452,300	△ 39,801
1 建設改良費		549,698	614,364	△ 64,666
	1 事 務 費	84,898	100,564	△ 15,666

(単位千円、△は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
1 給料	31,199	一般職給 8 人	
2 手当等	14,134	扶養手当	1,776
		住居手当	324
		通勤手当	550
		時間外勤務手当	1,400
		期末手当	5,651
		勤勉手当	4,433
3 賞与引当金 繰入額	4,369		
5 法定福利費	10,267	地方公務員共済組合負担金	9,333
		地方公務員災害補償基金	72
		法定福利費引当金繰入額	862
7 旅費	262	普通旅費	
12 備用品費	762	消耗品費	604
		図書購入費	158
13 燃料費	225	車両燃料費	
16 印刷製本費	60	図面袋等	
17 通信運搬費	154	電話料等	
18 委託料	21,600	地下埋設物試掘調査業務委託料	1,600
		管路調査業務委託料	5,000
		内水浸水想定区域図及びハザードマップ作成業務委託料	15,000
20 賃借料	1,353	土木積算システム借上料	709
		製図用プロッター借上料	129
		カラープリンタ借上料	10
		自動車借上料	505
21 使用料	110	土木積算データ使用料	
22 修繕費	75	車両修繕費	
25 研修費	20	研修会等負担金	
26 負担金補助 及び交付金	258	電算機等使用料負担金	
27 保険料	50	車両保険料	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
	2 管 き よ 及 び ポンプ場建設費 (公 共)	126,600	159,600	△ 33,000
	3 管 き よ 及 び ポンプ場建設費 (特 環)	13,300	13,300	0
	4 管 き よ 及 び ポンプ場改良費 (公 共)	301,900	290,800	11,100
	5 処 理 場 改 良 費	23,000	50,100	△ 27,100
	2 企業債償還金	861,301	836,436	24,865
	1 企業債償還金	861,301	836,436	24,865
	3 長期貸付金	1,000	1,000	0
	1 長期貸付金	1,000	1,000	0
	4 予 備 費	500	500	0
	1 予 備 費	500	500	0

(単位千円、△は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
3 2 工 事 請 負 費	116,300	工事概要参照	
3 5 補 償 及 び 賠 償 金	10,300	地下埋設物移転等補償費	
3 2 工 事 請 負 費	11,300	工事概要参照	
3 5 補 償 及 び 賠 償 金	2,000	地下埋設物移転等補償費	
1 8 委 託 料	11,400	玖須美中継ポンプ場消火・火災防止装置改築工事実 施設計業務委託料	1,400
		玖須美中継ポンプ場受変電設備改築工事実施設計業 務委託料	10,000
3 2 工 事 請 負 費	290,500	工事概要参照	
1 8 委 託 料	23,000	湯川終末処理場 2 号送風設備改修工事実施設計業務 委託料	12,000
		湯川終末処理場焼却監視制御・特殊電源設備改築工 事実施設計業務委託料	11,000
8 0 企 業 債 償 還 金	861,301	下水道建設事業費	527,338
		資本費平準化債	230,597
		特別措置分	96,402
		公営企業会計適用債	6,076
		災害復旧債	888
8 3 水 洗 便 所 改 造 等 資 金 貸 付 金	1,000		
9 0 予 備 費	500		

工 事

1 建設工事

工 事 名	予 定 額
管 き ょ 及 び ポ ン プ 場 建 設 工 事 (公共)	116,300
管 き ょ 及 び ポ ン プ 場 建 設 工 事 (特環)	11,300
計	127,600

概 要

(単位千円)

備		考	
管 き よ 建 設 工 事			
伊 東 処 理 区			
管 き よ 布 設 工 事	5か所	φ 200	L = 583 m
舗 装 復 旧 等 工 事			1か所
管 き よ 建 設 工 事			
荻 ・ 十 足 処 理 区			
管 き よ 布 設 工 事	1か所	φ 200	L = 80 m

2 改良工事

工 事 名	予 定 額
管 き よ 及 び ポ ン プ 場 改 良 工 事 (公 共)	290,500
計	290,500

(単位千円)

備	考
管 き よ 改 良 工 事	
伊 東 処 理 区	
管 き よ 改 築 工 事	4か所
	$\phi 250 \sim \phi 400$ L = 460 m
マ ン ホ ー ル 蓋 改 築 工 事	75か所
耐 震 継 手 設 置 工 事	6か所
人 孔 改 築 工 事	1か所
取 付 管 改 築 工 事	1か所
ポ ン プ 場 改 良 工 事	
湯 川 中 継 ポ ン プ 場	
自家発電設備工事一式	